

第 1825 回 (9 月 26 日)

認定農業者の経営動向と営農意識

——農林公庫調査から——

恒 川 磯 雄

農林漁業金融公庫が融資先農業経営者に対して実施した調査に基づき、経営意識や収益性に関して分析した結果を報告した。調査対象はその大半がスーパー L 資金の融資先であり、大型の農業投資を比較的最近行なったという点で意欲的な認定農業者とみることができ。対象は 12 営農類型・1,800 件で、対象営農類型に限れば L 資金融資先の 13% 程度を占める。特徴的な事項は次の通りである。

1. 農業経営者の景況感

景況感について①前年実績との比較、②今後の見通し、を尋ねた結果、最近 4 年間の DI (景気動向指数=「よい」の回答率-「悪い」の回答率)の値は稲作と北海道畑作が①②ともほぼ連続してマイナスであった。他の多くの部門は①の DI は＋が各年次で大きく変動し、②はほとんどがプラスであった。稲作と北海道畑作部門で経営悪化が深刻なこと、他の部門では年次や経営間で経営実績の変動や差が大きいこと、各部門の景気動向や個々の経営実績に拘わらず将来見通しでは楽観する割合が高いことなどが傾向としてみられた。また、区分集計では、経営規模・地域・個人法人間等の違いにより景況感にかなり差がみられた。

2. 投資効果の自己評価

投資の効果を尋ねた結果、全体ではア「計画通りかそれ以上で順調」15%、イ「計画通りではないが収益性は向上」31%、ウ「生産拡大するも生産物価格低迷で収益向上せず」32% (稲作では 50%)、エ「新技術への対応不十分で収益向上せず」5%、オ「時期の関係で効果はまだ」11% (果樹・茶部門は 20% 以上) などであった。部門別では、かんきつ、

施設園芸、酪農、養豚、また規模別では大規模層ほど、肯定的な回答割合が高かった。酪農の景況感別のクロス集計結果では、経営間で価格条件の差が小さいにも拘わらず、業績や見通しが悪いと判断した経営では生産物価格条件の悪化を理由にあげる割合が比較的高く、経営をとりまく客観状況と主観的判断が一致しない場合があることが示された。

3. 経営者が求める営農情報

農業経営者が求める営農情報に関して尋ねた結果、重視する情報の種類では果樹や施設園芸部門で栽培法や新品種等の栽培技術、大家畜では飼養管理、中小家畜では衛生管理関係の重視度が高く、全体に技術情報重視という傾向が強かった。稲作、北海道畑作、酪農、肉用牛は技術面に加えて政策関連情報の重視度も高かった。稲作の区分集計では法人経営における販売流通情報の重視度が個人経営に対して有意差をもって大きかった。

また、重視する技術情報の入手元については、稲作と北海道畑作で普及センターという回答が特に多く、施設園芸と中小家畜では民間業者が最大だった。他の先進的経営等から、という回答率も各部門でかなり高かった。

4. 所得率による分析

個別経営の収益性の指標として所得率に着目し、その高低で区分集計を行った。景況感との関係では稲作経営の今後の見通しは所得率に拘わらず「悪くなる」が支配的であったが、施設園芸や酪農では所得率が低い方がむしろ今後の見通しの DI が高かった。

稲作の個人経営を所得率で 5 区分して経営収支を分析したところ、各階層間で平均自作地面積の差は小さく、所得率の低い階層ほど借地面積が大きい、減価償却費・支払地代・支払利息等の資本関係費用が大きい、面積当たり物財費も大きい、10a 当たり粗収益が小さい、等の傾向がみられた。外部資本依存型の外延的規模拡大経営が米価低下で特に大きな打撃を受けていることが示唆された。